

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・19日、「バチキフシナ」党は、ティモシェンコ党首が刑務所内で電話を使用する権利が不当に侵害されている旨非難する声明を発表。一方、同日、ルトコフスカ最高会議オンブズ・パーソンは、ティモシェンコ前首相及びルツェンコ元内相の権利は侵害されていない旨発言。

・19日、ティモシェンコ前首相のヴラセンコ弁護人は、同前首相は2週間前から皮膚病を患っているが、適切な治療が行われていない旨発言。

・20日、検事総局は、同日のキエフ市ペチェルスク地区裁判所における公判で、ルツェンコ元内相の罪状を職権乱用(刑法364条)から職務上の過失(刑法367条1項)に軽減する旨表明。

▼野党の動き

・14日、ヤツェニューク「変化の前線」党首は、同日行われた同党大会において、今秋の最高会議選挙において同党の候補者は(党籍を一時離脱し)無所属で統合野党「バチキフシナ」のリストから立候補し、その間ヴォイツェホフスカ同党事務局長が党首代行を務めることを決定した旨発表。

・16日、統合野党「バチキフシナ」は、政権を篡奪したとしてヤヌコーヴィチ大統領を高等特別裁判所に提訴する意向を発表。ヤツェニューク統合野党「バチキフシナ」評議会代表は、同裁判所が審理を拒否した場合は欧州人権裁判所に提訴する意向である旨発言。

・19日、統合野党「バチキフシナ」は、最高会議選挙における小選挙区の候補者リストに掲載する46名を新たに発表。

▼野党系メディアに対する刑事訴追を巡る動き

・18日、統合野党「バチキフシナ」評議会は、野党系テレビ局TVi及びインターネット・サイトLb.ua(リーヴィ・ペーレフ)に対する刑事訴追開始はヤヌコーヴィチ大統領による独立系マスコミに対する弾圧である旨非難する声明を発表。

・19日、言論の弾圧に反対し検事総局前に集結したジャーナリストに対し、警察は集会の中止を命令。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、マスコミへの捜査が実施されたことに対し懸念を表明、プシオンカ検事総長及びクリメンコ国税庁長官に上記メディアに対する刑事訴追開始が適切か否か調査するよう指示。

▼その他

・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、クリミアでの地方行政長官との会合において、公正な選挙運動のための環境を確保するよう各地方政府に要請。

・18日、ミロシェニuchenko最高会議大統領代表は、7月31日に最高会議の臨時会議が招集される可能性に言及。

・18日、モヒリョフ・クリミア自治共和国首相は、新たに創設された作業部会が同共和国憲法の地位向上等を主旨とした提案を憲法評議会に2か月以内に提出する予定である旨発言。

・19日、ヘレハ・キエフ市長代行(キエフ市副市長兼議会書記)は、繰上げ市長選挙の実施に関する決定を行うよう最高会議に要請。

・19日、アヴァコフ前ハルキフ州知事(「バチキフシナ」党ハルキフ支部長)は、イタリア検事総局はウクライナがイタリアに対して要求していた同前知事の本国送還の理由はないとする立場である旨記載された書類を公表。

2. 経済

▼マクロ経済

・19日、世界銀行は、2012年のウクライナのGDP成長率予測を以前の2.5%から2.0%に下方修正、また併せてインフレ率を以前予測の9.4%から6.1%と低く見積もっている旨報告。

・20日、ポロシェンコ経済発展・貿易相は、2012年のインフレ率を低く見積もる予定であり、閣僚会議での承認後に公にされる旨発言。現在の政府発表のインフレ率予測は7.9%であるが、国家統計局は2012年上半年(1～6月間)のインフレ率が1.2%低下した旨報告。

▼財政・金融

・18日、アルブゾフ中央銀行総裁は、2012年の終わりにはウクライナの金と外貨準備高が増加する可能性があり、ポジティブな経済傾向が存続する旨、経済成長の下降を予測するIMFと異なった見解を発言。同総裁は、現在の外貨準備高の減少は海外負債の返済のために生じており、ウクライナの経済情勢の悪化を示しているわけではなく、為替レート政策についても早急に変更する理由はないとし、IMFプログラムの中で徐々にフレキシブルな為替レート策をとっている旨併せて発言。

▼その他

・16日、カシキフ国家プロジェクト投資庁長官は、ボリスポリ国際空港とキエフ市内を結ぶ鉄道の建設のための中国政府からの3億7,230万ドルの融資に関して、中国政府が返還期間の延長を承認した旨報告。近い将来、1,500万ドルの最初のトランシェが予定。

・18日、グリシチェンコ外相は、ウクライナと中国の貿易取引額を昨年(2011年)の2倍の規模にすることが可能と発言。昨年(2011年)の二国間の貿易取引額は100億ドル。

・19日、ポロシェンコ経済発展・貿易相は、同日ブリュッセルにおいてウクライナ・EU連合協定のうちDCFTA創設に関する合意の基本テキスト(英語)が仮署名された旨発表、今後ウクライナ語及びEU各国語への翻訳作業が行われる旨発言。

3. 外政

▼グリシチェンコ外相の訪中(17～22日)

・17日、グリシチェンコ外相は、賀国強・中国共産党中央政治局常務委員と会談し、二国間関係の発展の動向を確認し、政治対話の活性化、議会及び地域間協力に関し意見交換。また、同外相は、楊潔チ外交部長と会談し、貿易・経済、投資、財政・金融、インフラ整備、科学技術及び人文・文化分野における協力強化に関し協議、両外相は2012—2013年両国外務省間協議計画に署名。

・17日、グリシチェンコ外相は、韓長賦・農業部長と会談し、農業分野における協力活性化の必要性に関し協議。また、同外相は、陳元・国家開発銀行行長(頭取)及び李若谷・中国輸出入銀行行長と会談し、中国からの融資によりインフラ

整備、炭鉱の近代化、エネルギー効率化等の大規模計画が前進している旨指摘。

・19日、グリシチェンコ外相は、ラサを訪問し、宮蒲光チベット自治区人民政府副主席と会談。同外相は、中国の主権及び領土一体性を尊重するウクライナの立場に変化はない旨発言。両者は、特に観光分野におけるウクライナとチベット自治区の協力発展の可能性に関し協議。

4. 防衛

・16日、ラスムセンNATO事務総長は、将来のウクライナ・NATO間協力の障害となり得るティモシェンコ前首相及びブルツェンコ元内相関連の問題が速やかに解決されることに期待する旨発言。

・16日、多国間合同軍事演習「ラピッド・トライデント2012」がリヴィウにて開始。ウクライナ、米国等16カ国、約1,400人が参加、多国籍軍による各種任務遂行能力の向上がテーマ。

・18日、政府は、セルビア共和国との防衛協力に関する政府間協定を承認。

(了)